

# 再考：高齢者の貧困と人権

## —ジェンダーバイアスに着目して—

世界的に高齢化の進む21世紀、高齢者への人権保障は、人類の挑戦すべき大きな課題である。

本特集は、日本学術会議の「社会学委員会・経済学委員会合同包摂的社会政策に関する多角的検討分科会」が、2017年9月24日、東京大学文学部において開催した公開シンポジウム「再考：高齢女性の貧困と人権」の各報告を基調としている。

シンポジウムは、「知っていますか？ 日本の貧困者の5人に1人は高齢女性、過去30年間で、高齢男性の貧困率は5.7%減少。高齢女性の貧困率は2.3%減。」という問いかけで始まった。

1980年代から2010年代にかけて、高齢男性の貧困率は改善した。しかし、高齢女性の貧困率は減少しつつあるものの、その減少幅は男性に比べてわずかなものでしかない。高齢期は、今でも女性のライフコースの中で最も貧困リスクが高い時期である。

また、母子世帯の貧困は広く認識されており、十分ではないにせよ、様々な制度が整備されているが、それらも子どもの状況に着目したものであり、子どもが18歳に達した後の母子世帯の母親のウェル・ビーイングについては何も準備されていない。

一方、少子高齢化と家族構造の変化によって、高齢者の家族構造は大きく変容している。単独（一人暮らし）高齢者の増加は著しく、この過半数は高齢女性である。未婚・離婚の高齢女性も今後増え続けることが予想されているが、高齢女性の貧困問題は、政策上ほとんど議論されていない。

高齢者の人権という観点からは、経済的ウェル・ビーイングのみならず、虐待、差別、政治参加といった分野も重要である。生命権、生存権、生活権、健康権、教育権、文化的権利、参加権等々の人権がもっとも侵害・剥奪されやすいのは高齢女性である。その高齢女性が今後、人数的に最も増えるのである。

本特集では、シンポジウムの議論を踏まえ、高齢女性の貧困問題をはじめとする様々な問題を、高齢女性に保障されるべき人権という視点から捉えなおし、改めて提起した。

眼を世界に転ずれば、現在国連では高齢者人権条約の制定に向けて作業が進んでいる。国連は、1948年、世界人権宣言を発し、人間の尊厳を理念とする基本的人権の保障による平和の確立を戦後世界の方向として示し、1966年には普遍的人権（Basic Human Rights）を保障した国際人権規約を採択し、以降女性（1979）、子ども（1989）、障害をもつ人（2006）等の固有の人権（Specific Human Rights）保障条約により具体化してきた。最後に残されている最大の人々が高齢者である。

国連では、1982年高齢化ウィーン会議、1991年国連高齢者原則、1999年国際高齢者年、2002年マドリッド会議、そして2011年からは毎年の作業グループ会議を開催し、高齢者人権条約制定の準備を重ねてきた。マドリッド会議以降とくに高齢女性（ジェンダーの視点）が大きく取り上げられている。そして、2015年には米州機構が高齢者人権条約を採択し、条約制定への動きが加速されている。

しかし、国連の高齢者人権条約の制定について、日本政府は強く反対している。この特集が、日本政府が高齢者とりわけ女性高齢者の人権保障に積極的に取り組み、高齢化先進国として世界をリードするきっかけとなれば幸いである。

金沢大学名誉教授  
佛敎大学客員教授  
井上英夫